

SUMMARY

徳島経済

vol.111【要約版】



表紙写真
鳴門市島田島

\本文はこちら/



このたび、徳島経済研究所は機関誌「徳島経済 vol.111」を発行しました。
詳細については、「徳島経済」本誌をご覧ください。

●対談●

三事業一体で食品業界を革新する ～充填機から広がるグローバル企業～

四国化工機株式会社 代表取締役社長 植田 滋氏
公益財団法人徳島経済研究所 理事長（阿波銀行会長）長岡 奨

1977年、海外メーカーの寡占状態にあった屋根型紙容器成型充填機の国産化に成功した四国化工機。現在では世界65か国以上に輸出し、その世界シェアは20%を誇る。機械事業に加え、食品用パッケージの企画開発・製造を行う「包装資材事業」、自社技術を活かして製造する「食品事業」の3事業が一体となることで、それぞれの事業の競争力が強化されている。

3事業の相乗効果が生み出す強み、脱プラスチック化に伴うSDGsへの対応、AI活用などのDXに向けた取り組み、地域社会や従業員への想い、グループの今後などについてお話を伺った。

● Report 研究員による調査レポート ●

県内飲食事業者の競争力強化に向けて ～県外・海外からの需要取り込み～

（担当 青木伸太郎）

県内を訪れる人々の地元飲食店を利用する傾向が強まっている。高齢化・人口減少による顧客の減少に対して、県外・海外からの需要取り込みが一つの打ち手となる。事業者の競争力強化に向け、3つの対策をとりまとめた。

リスキリングの意義 ～変化に対応する組織、人材を育てる～

（担当 近藤有紀）

企業がDXや地球温暖化、人口減少などの環境変化に適応するためには、「変化に対応できる人材・組織」を育てるリスキリングが不可欠となる。学習機会の提供に留まらず、社内制度や企業風土を見直し、「学び、実践し、変わること」がメリットとなる仕組みを作る必要がある。

建設業界の 2024 年問題

(担当 古泉将利)

「働き方改革」の一環で、建設業に 2024 年から時間外労働に年間 720 時間の上限が適用される。労働者の労働時間・賃金には改善がみられるが、新たな担い手を確保できていない。事業者は労働時間の短縮を含め、受注・採用での競争優位性を高めなければならない。

徳島県内経済を振り返る ～コロナ禍を経過して～

(担当 蔭西義輝)

2019→20 年度の県内 GDP 成長率は、マイナスながらも全国では上位にあり、“そう悪くはない”結果となった。本稿では、この要因に加え、2011 年度からの推移、県内市町村別の動向、人口 1 人当たり GDP、製造品出荷額、産業連関表からみた需要構造、ヒアリング先の生の声を通じて、県内経済の実情を紹介した。

●四国経済連合会・四国アライアンス共同調査●

人口減少時代の“交通まちづくり”

～住民ニーズとデジタル技術の掛け合わせで地域公共交通を再構築～

(担当 青木伸太郎)

四国の市町村のほとんどが地域公共交通の維持・確保に課題意識を持っているが、いくつかの市町では、解決に向けた取り組みが始まっている。今後のサービス検討には、住民ニーズの反映、まちづくりの観点、デジタル技術の活用、積極的な外部連携がポイントとなる。

●寄稿●

改めて「地域の時代」を問う

—スマートカントリー・草の根—そして、生成 AI との対話も少々—

(技術顧問・工学博士 西池氏裕 氏)

人口減少に関する様々な問題に対して、地方の振興と都市部とのバランスの取り直しを図るため、「スマートカントリー」をキーワードとして IT・ネットワーク技術を駆動力に、草の根から住民みんなで考え、人間の輪の復活のための意識改革と技術改革を進める必要がある。

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL(088)652-7181/FAX(088)625-3818

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>)にて全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方は、ご連絡ください。

▼徳島経済本誌掲載ページ▼

